

第5回「選択する未来」委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2014年4月7日（月） 15:30～17:30
2. 場 所：合同庁舎4号館 共用第1特別会議室
3. 出席委員等

会 長	三 村 明 夫	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本商工会議所会頭
専門委員	石 黒 不 二 代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
同	岩 田 一 政	公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁
同	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
同	高 橋 智 隆	株式会社ロボ・ガレージ代表取締役
同	深 尾 昌 峰	龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長
同	吉 川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

経済財政諮問会議有識者議員

- | | |
|--------|---------------------------------|
| 佐々木 則夫 | 株式会社東芝取締役副会長 |
| 甘 利 明 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
兼 経済再生担当大臣 |
| 小泉 進次郎 | 内閣府大臣政務官（経済財政政策） |

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
中長期、マクロ的観点からの分析について
・人の活躍
3. 閉会

(配布資料)

- 資料1 人の活躍に関する主な論点（内閣府事務局資料）
- 資料2 GDPと一人当たりGDPについて
（成長・発展に関する補足資料①）（内閣府事務局資料）
- 資料3 人口減少下の経済成長：ドイツの事例を中心に

(成長・発展に関する補足資料②) (内閣府事務局資料)

○資料4 東京圏への人口・産業の集中等の課題について

(地域の未来に関する補足資料) (内閣府事務局資料)

○資料5 石黒委員提出資料

○資料6 高橋委員提出資料

(概要)

(三村会長) それでは、ただいまから第5回「選択する未来」委員会を開催する。

加藤委員、増田委員は都合により御欠席である。

本日は、経済財政諮問会議有識者議員の佐々木議員に御出席いただいている。

小泉政務官は、後ほど到着する予定である。

本日は、「人の活躍」を中心に議論いただきたい。議事を2つに分けて、前半は事務局が整理した中期的及びマクロ的観点からの分析、後半は石黒委員、高橋委員からそれぞれプレゼンテーションを行っていただき、それに基づいて意見交換をしたい。

それでは、事務局より資料説明をお願いします。

(羽深統括官) 資料1「人の活躍に関する主な論点」を御覧いただきたい。

1ページ、「人の活躍」というのはいろいろなことがあるので、現状マップを整理している。上に「社会のしくみ」、下に「人の現状」というふうに整理をして、「社会のしくみ」については高度成長期を経て培われてきた経済社会モデル、右肩上がりを経済の前提とした大量生産、画一的な労働力等を前提とした教育環境、あるいは働く環境、それから高齢者の生き方、生活などを整理している。

下の段で「人の現状」について、「人材育成」については平均的な学力はあるが、個性やグローバルプレイヤーというものが育っていないのではないか、あるいは「人の生涯」について正社員、女性、非正規、あるいはニート・フリーターも含めてさまざまな問題がある。高齢者については平均余命、平均寿命は延びているが、医療の問題や、介護の問題、あるいは働き方の問題などについて課題があるということ整理している。

以上をもとに、2ページに「人の活躍」についての論点(たたき台)を示している。

「人材育成」については、グローバル化や科学技術の進展の中でどのような人材が求められるか。それを育てるための教育のあり方、あるいは全ての人にチャンスが与えられる教育の必要性。

「働き方」については、性別、年齢、時間、場所にとらわれず、働く意思のある人が働けるようにするにはどうすればよいか。再チャレンジが可能な社会のあり方、職業能力の教育・再教育の問題。

高齢者については、その能力の発揮のための環境とか健康寿命の延伸のための基盤についての課題などがあると考えられる。

3 ページ以降に、ファクトを整理している。

まず4 ページ、これは以前説明させていただいた「労働力需給の推計について」、改めて出している。厚労省で推計した2030年までの数字では、右側のグラフにあるような、男性について少し高齢者の方も働いていただく、あるいは女性についてM字カーブがなくなるというようなことで労働参加が進んだとしても、依然として労働力人口は2012年比で約270万人減るという試算がある。

5 ページ、女性の労働力率についてのM字カーブで、左側が現状のもの。日本はM字になっており、スウェーデンなどに比べて水準も低いということである。右側が女性の管理的職業従事者の比率で、日本は10%程度にとどまっており、諸外国に比べてかなり低い。

6 ページ、賃金格差について、まず左側の男性と女性の非正規比率を見ると、女性のほうが全年齢層にわたって非正規率が高い。次に、真ん中の雇用形態別賃金カーブで見ると正規のほうが非正規よりも高いということと、それから正規・非正規を問わず女性は相対的に賃金が低いということである。右側に、上が男性、下が女性で外国の例がある。外国も若干差はあるものの、男女の差は余り見られないのに対して日本はまだ大きな差があるということである。

7 ページ、労働時間の推移で、右側のグラフを見ると、上が一般労働者の総実労働時間、下がパートタイムで、いずれもほとんどここ数年変わっていない。ただ、真ん中の棒グラフを御覧いただくと、パートタイムの労働者率が大幅に増えているので、左側のグラフの総実労働時間はパートタイムが増えているということで平均すると下がっているというのが現状である。

それから、労働時間の国際比較を見ると、日本は1,700時間、長時間労働者の割合も20%を超えているということで、いずれも諸外国より、特にヨーロッパよりもかなり高いということである。

8 ページ、労働時間ごとの労働者分布と、平均労働時間との関係ということで、真ん中に線を引いており、8時間×20日働く160時間というのが月の労働時間の標準と考えられる。それに対して、左から右にかけて労働時間別に見た労働者の分布を見ると、かなり超過勤務をしている人がいれば、一方でかなり少ない人もいる。これは、好んで少ないほうを選んでいるという方も

いると思うが、ここをもう少し均していくことによってミスマッチを解消できるのではないか。

9ページ、高齢者の就業率の国際比較のデータで、日本は65歳以上でも男女計で約2割が働いている。就業率が2割くらいあるということで、特にヨーロッパと比べてかなり高齢者の就業率が高い。韓国が日本よりも高いけれども、韓国は公的年金が未成熟で受給者が少ないということである。したがって、働かざるを得ない。それから、農業や個人事業者など、個人の方が多いということで、日本より高い就業率になっているようである。サラリーマンが多いということではない。

10ページ、18歳人口と進学率で、教育の問題であるが、進学率は近年頭打ちの傾向になっており、この赤い線が大学から専門学校まで入れた進学率77.9%で、そのうち大学が約5割ということになっている。

11ページ、学習到達度の国際比較で、OECDの学習到達度調査、15歳児の段階、中学卒業の段階での比較で、数学、読解力、科学、いずれも日本は上位にある。

12ページ、海外留学状況、日本から海外に留学している学生の数は一時8万2千人くらいいたが、今は5万8千人くらいということで減少傾向にある。留学先はアメリカ、中国が多い。それから、以前指摘があった「国際バカロレア認定校数」については、日本は27校で25位ということで、国内の学校もまだまだ国際化が遅れているということである。

13ページ、若年失業率の国際比較で、日本は若年者の失業率は低い。全体の失業率もそう高くはないということで、若年層も低いほうに入っている。これは、新卒一括採用等の慣行が影響しているのではないかと考えられている。

14ページ、子どもの貧困率について、貧困の再生産がないようにという観点からの問題意識だが、子どもの貧困率は1985年に10%程度だったのが最近15%ということで上昇傾向にあって、OECD諸国の中でも真ん中よりちょっと悪いほうに属しているということで、低いとは言えないということである。

15ページ、家庭と学力の関係で、文科省が調査した社会経済的背景別にみた成績である。この社会経済的背景というのは、保護者に対する調査結果から家庭所得、父親の学歴、母親の学歴という3つの変数を合成した指標で、これが高い世帯、そこの出身の児童生徒のほうが各教科の平均正答率が高いということが、国語、算数、数学、全てについて言えるということである。家庭の状況と学力が若干関係しているというデータである。

16ページ、大学生の教育費負担で、教育費が日本は国立大学、私立大学ともに高くなっており、アメリカのほうがもっと高いが、奨学金の問題や、他

方、ヨーロッパは非常に低いというような課題がある。それから、学生生活費も御覧のような水準である。

17ページは高齢者の話で、平均寿命が現在女性は86歳、男性は80歳くらいで、厚労省の簡易生命表で推計すると、まだあと5歳くらい2060年までに伸びるといふふうに推計されている。

18ページ、高齢者の体力・運動能力も1998年と比べると大体どの層も5歳くらいは若返っているということが見てとれる。今70歳の方は、昔の65歳の方と同じくらいの体力があるということである。

19ページが医療について、医療費について下位の患者から並べた場合の累積医療費というのを見てみると、上位25%の患者の医療費が全体の8割を占めているということで、特に生活習慣病から非常に重篤な病気になって、そのために医療費がかかっているというケースが多い。この辺は何か対策ができないかという課題がある。

資料2以下は、前回いろいろ御指摘があったことの宿題返しのような資料をつけている。

資料2「GDPと一人当たりGDPについて」、1ページ、2009年までは一人当たりGDPよりも全体のGDPのほうが伸び率が高かったが、直近になって人口減少の影響もあり、人口のピークは2008年なので2010～2012年を見ると一人当たりGDPのほうが高くなっている。

2ページ、人口減少が一人当たりGDPと全体のGDPにどういう影響を及ぼすか。急激な人口減少によって市場が縮小し、それが規模の経済・集積の経済・交流の経済に対してマイナスの影響を与えて、御覧のようなさまざまな影響を与えて経済が縮小することによって、さらに市場縮小を招くという、いわば縮小スパイラルが起こるのではないか。

したがって、3ページ、以前、「静かな国」という選択肢を示していたが、結局経済が縮小スパイラルに入って、なかなかそのままの状況を維持するというのは難しいのではないか。やはり少し増やしていくという方向を目指さないと、現状維持すらできなくなってしまうのではないかという問題提起の資料である。

資料3、ドイツも人口減少が起きており、日本とドイツの比較を整理したものである。

まず1ページ、ドイツは人口のピークが2003年、日本は2008年でほぼ同じ時期で、減少率も同じ、それから出生率も日本は1.41、ドイツは1.36でほぼ同じで、高齢化率も約2割強である。したがって、生産年齢人口のピークもほぼ1990年代の終わりで、減少率も似通っている。

ところが、潜在成長率が日本は0.9%、ドイツは1.7%ある。それは、3要

素で分解すると、資本投入とTFPが日本より高い。それから、その下の交易条件を御覧いただくとドイツはほとんど一定だが、日本は交易条件がだんだん悪化している。

なぜこのような成長率の差がついたかということについて、左側の緑の欄を御覧いただくと4つあるのではないかと。

1つ目は、シュレーダー政権下での労働市場改革があった。

2つ目が、サービス業における積極的なICT投資があった。

3つ目が、ビジネスサービスによる付加価値の創出。

4つ目が、大きな背景としてユーロ参加によって主要輸出相手国に対する為替の安定とか市場の拡大があったのではないかと。ユーロ参加が大きいということである。

以上について、簡単に分析したものを紹介する。

まず2ページが成長率の推移、日本は直近0.9%の潜在成長率に対してドイツは1.7、労働投入の寄与は両方ともマイナス0.2だが、資本とかTPPがドイツは高い。

3ページ、まず労働投入については左が日本、右がドイツで、同じように一人当たり労働時間は減っているが、雇用者数が日本は直近ではマイナスになっている。ドイツは直近ではプラス0.9ということで雇用者数が増えている。その結果、総労働時間は横ばいになっている。

なぜこの雇用者数が増えたのか、結局就業率が上がっているということがあり、これがまさにシュレーダー政権下での労働市場改革によって、4ページのグレーのところ労働市場改革の時期だが、それ以降、赤線がドイツ、男性も女性も就業率が急激に上昇している。これによって、労働参加が増えたということである。

5ページが労働時間の資料で、ドイツのほうが労働時間は少ないが、なぜこのような労働参加の上昇が見られたかという背景となったドイツの労働市場改革を整理したものが6ページである。

1つ目は「就労支援体制の強化」ということで、ジョブセンターをつくり職員を再配置してあっせんを強化した。

他方で、失業給付については厳しくして、失業した際にジョブセンターへの届け出を義務化して遅滞した場合には失業給付を減額するとか、それから失業手当の給付期間短縮や職業あっせんを拒否した場合には給付を停止するというようなことで、こちらのほうを厳しくした。

それから、3つ目が「労働市場の柔軟化」で、解雇制限法の緩和や解雇時の補償金解決制度の整備、多様な雇用形態の導入などにより、雇用を流動化しつつあっせん体制を強化して、できるだけ就業させるようにしたというよ

うな流れがある。

7ページが資本投入の推移で、ICT資本、それから非ICT資本、いずれについてもドイツは日本よりも投資が盛んであることがわかる。

その結果、8ページにあるように設備のビンテージは日本よりもドイツのほうが若いし、それから右側の非製造業部門のところでICT資本投入の寄与が日本に比べて非常に大きくなっている。

9ページ、10ページはICT資本投資の状況、あるいはTFPの推移について産業別に見たもの。製造業は日本とドイツは例えばICT資本の状況、それからTFPも大きな差はないが、小売や金融、社会福祉などについては差が大きく、いずれも投資もありTFPもよくなっている。

11ページ、ビジネスサービスについて説明したもので、産業別付加価値を見るとき、輸出額を見るときに単純な輸出額ではなくて付加価値の輸出額を見するというやり方がある。というのは、右側のイメージで、B国を日本やドイツと考えていただいて、例えばA国から中間材や何か材料を輸入して、それでB国、日本やドイツがどこかに輸出をするという場合、この輸出額が110であるときにその110のうち100は外国から入ってきたもの。それで、B国でついている付加価値は10だというときに、輸出額としては110だが、輸出の付加価値ベースだと10になるということ。

この輸出額110ベースで見たのが左側の輸出額、日本とドイツの産業別輸出額で、例えば科学とか非鉄金属、あるいは一般機械、電気、輸送機械、このあたりはどちらの国も輸出額が大きくなっているが、これが例えば輸送機械、自動車だと外国から部品を調達して国内でつくってそれを輸出するということになるので、付加価値ベースに引き直したものが、つまり右側でいえばB国からC国への付加価値10の部分。ここだけ取り出したのが下の表になる。

これで見ると、特にドイツはビジネスサービスというところが非常に突出して大きくなっているのがわかり、このビジネスサービスというのがマーケティング、コンサルティング、ITサービス、広告、法律等の分野で、ここがドイツでは高いというのが一つの特色だということがわかる。

12ページがコスト構造で、販売原価の割合が日本よりも低いとか、あるいは製造業の生産額に占めるような卸売とか運輸、流通段階のコストが日本よりも低いというようなことがわかる。

13ページがISバランスで、日本に比べてドイツは高齢化が進んでいるにもかかわらず、まだ家計が貯蓄超過になっている。他方、海外部門は経常黒字で安定している。それで、一般政府の貯蓄投資はバランスしているということで、日本とはかなり違った構造になっている。

資料4の1ページ、東京圏に人口や産業が集中することの問題ということ

で、地方が担っている機能として産業機能や国土保全機能、農林水産業とか製造業の工場立地、あるいは森林機能、国土保全機能、水、エネルギーの機能などがあり、こういうものを全て東京圏では担えないのでやはり地方の機能というのはあるのではないか。

2 ページが逆に東京圏に人口が集まることの「外部不経済」について、災害の問題や地価、賃料、物価等の問題を指摘している。これは「地域の未来」との関係だけれども、地方の役割とか東京集中の問題というのがあるのではないかということ整理したものである。

それから、「地域の未来」の議論のときに、3 ページは開業率と平均年齢の間に相関があるのではないかという指摘があって調べたところ、やはり平均年齢が若いほど開業率が高いという関係は見られる。

4 ページ「開業率と失業率の関係」をプロットしたもので、これもやはり失業率が高いほうが開業率も高いという傾向が若干見られる。

特に沖縄は失業率も高く開業率も高いという点で突出しているが、5 ページで沖縄について特殊性がないかどうか調べてみると、沖縄には模倣等に見られる相互扶助の精神や郷友会活動に見られる共同体意識の強い沖縄の社会というものがあり、知人や親族に依存した自営業の選択を容認する環境があるのではないか。知り合いや親戚同士で仕事を紹介し合ったり、いろいろ融通し合うというような文化の中で、失業率は高いけれども、一方で事業を起こす、個人事業などを起こすということができているのではないかという分析である。

6 ページ、7 ページはプライスウォーターハウスの統計で、東京が物価やインターネット料金が少し高過ぎるのではないか。実感と比べて少し高いのではないかという話があった。これは、Numbeoという国際的な調査機関があるそうで、プライスウォーターハウスはこの統計を使ってこのデータを出している。このNumbeoの統計というのは2014年という新しいものが出ていて、それを見てみると、例えば消費者物価指数だと2012年は2位だったのが2014年は5位に、インターネット料金も2012年は11位だったものが15位まで下がるということで、多分為替の影響だと思うが、直近はもう少し下がっているということがわかるという資料である。

8 ページ、世界の人口の集中に関して、人口だけではなくて大都市圏にはGDPが集中しているのではないかという指摘があり、その青い線がGDPの集中度である。日本は東京圏に約3割集中しているわけだが、フランスなどもやはり3割くらいあり、人口よりもGDPの集中の割合のほうが高いということがわかる。

9 ページ以下はインフラ長寿命関係の資料である。

11ページは公共施設の管理による老朽化についての資料だが、説明は省略する。

(三村会長) 以上の説明で、中には極めて論争を呼びそうなデータも入っていると思う。

ここで、まずこのデータに基づき、あるいは基づかなくても結構だが、自由な議論をお願いしたい。

吉川委員には、本日の「経済教室」に本委員会での議論とも関係する記事を書いていただき感謝申し上げます。人口減少はある程度避けられないけれども、しかし人口減少だからといって成長を諦める必要はないということが趣旨だったと思う。まず吉川委員から今のデータについて御意見をお願いしたい。

(吉川委員) お読みいただき大変光栄である。

人口減少が大問題だということは私も、恐らくここにいらっしゃる皆様方と全く変わらない。人口減少は大変な問題で、これは政策を講じてもストップすべきだと考えている。

それから、皆さんよく御存じのとおり、人口減少はさまざまな問題を生み出す。例えば、社会保障とか財政、あるいはこの会議で取り上げている地域の問題、これはそのとおりだと思っている。

ただ、きょう新聞にも書いた、私が注目しているのはそれが一番大事だと言っているのではない。それが一番大事だと言っているわけではないのだが、マクロの経済、日本経済全体の成長ということだと必ずしも人口減少で成長ができなくなるということではないというのが趣旨で、それは要するに先進国の経済の成長というのは人口によって引っ張られるというよりは一人当たりの所得水準の上昇で成長してきたということである。

先ほどの事務局からの説明資料でも、資料2で一人当たりのGDPということで、日本の1980年代から直近までの実質GDPで、左が日本経済全体の成長。それから、その右にある斜線が一人当たりの実質のGDPということだが、例えば一番左の80～84年、人口が引っ張っている部分というのはこの2つの棒グラフの差の部分であるわけで、GDPそのものの成長というのが左側だが、圧倒的にこの斜線の部分がカバーしている。

この斜線の部分は、頭数がふえて経済が伸びているというのではなくて、一人当たりの所得の成長ということであり、人口減が経済成長にマイナスだということは間違っていない。そのことは正しいのだが、定量的に見るとそこが圧倒的に大きい部分ではなく、一人当たりの所得が伸びていく部分が大きい。この棒グラフの2つを比べていただいてもおわかりになるのではないかと思う。

もう一つ、今後の日本経済の見通しはいろいろあるかもしれないが、私は一人当たり直せば人口は減ってくるから2%くらいの成長は可能だと考えているのだが、2%成長というのは35年で倍になるということなので、おおむね今の30歳くらいの人と団塊の世代の年齢差だと、今の30歳の人の生涯所得は恐らく団塊の世代の2倍になるだろうと思う。非常に高い購買力を持った人たちということになると思う。

分配の問題はもちろん別途あり、それは大きな論点かと思うが、平均の話をするれば非常に高い所得水準ということになるので、日本だけでないのだが、ヨーロッパ、アメリカも含めて先進国の非常に購買力の高い層が恐らく21世紀をリードするような新しい物やサービスを生み出していくだろうと思う。そういう意味で、需要をつくり出すということからすると、やはり先進国が途上国に比べてフロンティアでは私は圧倒的に有利だと考える。

(三村会長) 岩田委員どうぞ。

(岩田委員) 3点ほど申し上げたい。

1つは、一人当たりGDPの成長率ということで、成長率全体を見るのか、一人当たりなのかという議論があるかと思うが、私自身は本当は一人当たりの実質消費が最も重要だと思っている。つまり、経済学では一人当たりの実質消費が効用関数に入っていて、もう一つは労働時間の逆だけれども、レジャーがどのくらい楽しめるか。日本は労働時間が長い。今も長く働き過ぎている。だから、これは効用を下げていると思う。

それからもう一つは、実質消費がどうなるか。一人当たりGDPが仮にプラスであったとしても、一人当たり実質消費がプラスになるかどうかというのはわからない。なぜかという、これは前にも申し上げたが、我がセンターで2050年の予測をしたが、過去と同じ改革の努力をやっているだけだと2050年までの平均実質成長率はほぼゼロに近い。0.2%だけれども、ほぼゼロに近いものになって、そのときに一人当たりの消費はどうなるかと考えると、これはかなりのマイナスである。

人口は減るのでその分、一人当たり成長率はプラスになるのだが、なぜかという公的負担が足元の国民所得の比率で今38%くらいあるが、将来どうしても高齢化に伴って55%くらいまで上がっていく。そうすると、一人当たり成長率ではプラスであっても、一人当たり実質消費だとマイナスであることが十分あり得る。

このことは、実は今IMF、ワールドバンクの年次総会に準備して、IMFが最近のワールドエコノミックアウトルックというものを出しているが、その中で最初に指摘していることは、先進国の実質利子率というものがだんだん下がっている。私もチェックしたが、80年代前半は6%くらいあったのが今は

0～1%、場合によるとマイナス、今、日銀がやっている政策もあって日本は若干のマイナスになっていると思うが、これをどう考えるのかということである。これは観察された実質利子率なのでマーケットの実質金利ということだが、長期的な意味での実質金利、つまり経済が均衡した場合の利子率ももし下がっているとすると、その意味合いはかなり深刻であり、長期的に停滞するということである。

というのは、均衡の実質利子率というのは前にも申し上げたが、一人当たりの実質消費増加率と時間選好率という将来の効用を割り引く率の和に等しいはずなので、一人当たりの消費がかなりマイナスだとマイナスになり得るということである。

サマーズはかねて自然利子率がマイナスになるリスクがあると言っているが、私はアメリカよりも日本でそういうリスクが潜在的にはあると思っている。だから、政策の目標として、どちらかといえば一人当たりの実質消費がよくなるのかどうかということをよく議論したほうが望ましい。

これは、今の国民の生活が豊かになるのかどうかということである。よくゼロ成長でもいいという方はいるが、それは明らかに誤りであって、一人当たり成長率がプラスならばそれでもいい。これでもまだ誤りだと思っている、さらに一人当たりの実質消費で改善しなければならないと思っている。

2番目はTFPについてのいろいろな話があって、特にドイツとの関連でビジネスサービスがいいという話があったが、ビジネスサービスの中身を見て、ブランドとか何とか整理してみるとナレッジベーストキャピタルというか、そこをうまくやっているということだと思う。

日本は物理的な設備投資はすごく一生懸命やるが、しかし、知識資本に対する投資の比率がアメリカと比べるとちょうど1対2、2対1というので逆さまの比率である。それで、その比率が何か歪んでいて、投資減税などをやるが、どちらかというともどうしてもハードな部分の投資を一生懸命やってしまう。ところが、それに知識資本の投資が追いついていかない。そうすると、全体の資本の生産性が落ちてくるという問題点を抱えているように思う。

それから、ドイツとの比較で資本投入も入れてあるが、ただ、この資本投入についてドイツが使っているのはEU共通の基準の資本ストックであり、EUのクレムスというデータなのだが、それと似たようなやり方でジップスという、深尾京司教授とか宮川教授とかが似たような形でジップデータということで、これは内閣府の事務方がそういう数字も前回の会議で紹介してくれたけれども、2007年以降はジップデータによれば資本投入の伸びはマイナスである。

しかし、普通のこれまでのものを使うとプラスのまままだ。その差は、今度

はもしジップデータが正しいとすると実質成長率のほうは変わらないので、多分TFPは0.7%より大きい可能性がある。先ほどの話で、ドイツは0.9%、日本は0.7%とあったが、資本のストックの寄与度が仮に違うとすると、ジップデータと今のデータでは0.5%くらい違う。そうすると、0.5%くらいもしかすると高いかもしれない。だから、ドイツと同じか、もしかするとドイツよりいいかもしれない。そこはそういうことで、資本ストックの計測の仕方というのは要注意ではないかと思う。

それから、3番目にやはり重要なことは、先ほど吉川委員から一人当たりで2%が可能だということで、私もそのようにむしろしたいと思うが、そこでクルーシャルなのはやはり2つあって、1つはストラクチャルリフォームというか、いろいろな制度をより開放度の高いものにするとか、いろいろなことで制度的な改革を一生懸命やる。これは非常に重要だと思うが、それとやはりイノベーションである。

イノベーションは、私はやはりシュンペーターが言ったように新結合だと思う。今、日本で新結合をどこが一番求められているかということ、やはりサイエンティフィックなディスカバリーと、それを商業化してマーケットで売るビジネスモデルと、その間がどうも日本はうまく機能していないのではないか。R&D投資全体としては相当お金を出しているのに、その収益率が低い。これは、その間のチャンネルが何かうまくいっていないからであり、そこを何か新しい結合でということである。

これはファイナンスも、もちろん入る。シュンペーターは信用創造を入れたが、今、やはりベンチャーキャピタルがどのくらい大学のところに集まってくるかと思っている。そういうものの組み合わせと、それからサイエンス、つまり日本は今もう先端技術で勝負するので、キャッチアップの段階ではどちらかということテクノロジー、応用技術ということになるが、フロンティアに立つともっとサイエンスというか、もっとベーシックなところでのディスカバリーをビジネスにしていく。そのリンクが、極めて重要なんじゃないかと思う。

(三村会長) 白波瀬委員どうぞ。

(白波瀬委員) マクロ経済学の話が続いたので、少し違った観点から申し上げたい。一人当たりのGDPという指標を出されていて、「一人当たり」という考え方自体一つの有効な指標だとは思いますが、その一人自体が高齢者もいて若年層もいてというように多様である場合、その違いをどういうふうに考慮に入れるべきかを考えなければならない。

つまり、消費という考えも、岩田委員から指摘があったけれど、私の分野でも消費というのは一つのライフスタイルを見る上で非常に重要である。高

齢者は消費額が高くないともいいとは言わないが、消費の中身とか消費のパターンがライフステージによってかなり違うので、その違いをどういうふうに考慮に入れた指標を作成して、これからの成長をはかっていくかというのはとても重要なポイントだと思っている。

そういう意味では、最初の会議で会長が言われたように、成長そのものの意味を再定義することは、非常に重要だと考える。

2点目は地域の集中度についての議論だが、現在人口が減少し、地方によっては非常に出生率が低いところもある。近未来の日本社会をできるだけ分散型にするように設計する場合に、鶏が先か卵が先かということではないが、例えば子どもが少ないので学校を統廃合しましょうという議論は危険である。近未来的に日本社会の分散化を実現するには、その効果が出るまでのラグの間のコストを払うことを了解してもらわなければならない。「選択する未来」というものを強調するのであれば、若干のロスはある一定期間は覚悟しつつ、やはり公的な教育の現場はできるだけいろいろなところに残してあげないと、たとえ若年人口が現時点で少なくとも、若い人たちが動いていかないという状況がある。そこで、効果が出るまでのラグの中のコストを皆が負担し合うという合意を、政治主導でとりつけてもらえるのととてもよい。

3点目のドイツについて、ドイツと日本の違いの重要な点の一つに、雇用保障がある。ドイツにおいて、就労している者の中での貧困率は低く、就労が貧困回避の機能を高く保有していることが指摘されていた。つまり、就労していると貧困を回避できるので、ワーキングプアという状況が生まれにくい。雇用保障という点ではおそらく最低賃金について、ドイツでも議論が展開されているはずなので、その点をもう少し検討したほうがよいのではなかろうか。ワーキングプアに代表される低賃金問題を解決する雇用保障を充実しつつ、これだけ経済成長しているドイツの事例は、日本のモデルを考えるにあたって参考にすべきところの一つではないかと思う。

(三村会長) 高橋委員どうぞ。

(高橋委員) まず貧困の再生産について、例えば喫煙率と学力の関係とか、資料1の15ページの家庭と学力の関係といった統計をよく見るが、学力には様々な要因が影響しており、それを完全に無視してこういうデータをもとにしてしまうことにちょっと違和感がある。

2点目は資料3の女性の就労について、今、ドイツ労働市場改革として3つ挙げているが、EU内での他の国や地域から安い労働力が入ってきて、それが家政婦やベビーシッターとなって、女性の活躍を支えているのではないか。そうした外国人の数字がこの中に入っていないとするならば、当然データが改善して当たり前なのかなという気がしている。

「選択する未来」委員会の中で、これから全ての地方が同じように発展していくわけではなくてある程度絞っていくとか、地域の中でどこかに集約していこうという議論が何度かあったかと思うが、同じように全体の数字を上げることが目標ではないのだろうが、改善するようなところに何か絞って注力するような、つまり今、挙げた2つにおいてもそれぞれ平均として見るのではなくて、その上位の部分に何か有効な政策を施すことによって全体の数字が上がるようなことができるのではないかと感じた。

(三村会長) 石黒委員どうぞ。

(石黒委員) 岩田委員のお話くださったところに非常に賛同するもので、ビジネスの視点から同じような話をしたい。

IT業界において、一番日米で違うのは、日本はハードウェアで、アメリカはソフトウェアに進み、それが今はサービスという形で具現化されている。以前話したように、検索エンジンを日本は20年前に発明していたのに、それをBtoBで売っているだけの日本企業と、その検索エンジンを使って世界中の情報を集約して広告ビジネスに仕立て上げたグーグル。このサービスをもつくり上げる力をどうやって日本企業は持つかである。

もちろんソフトウェアエンジニアが少ないということもあるが、そういう技術の差だけではなくこれをプロデュースする力、もしくはクリエイティビティを培う力、教育段階からそういう人材を育て上げるということをしていかななくてはいけないのだと思っている。

2つ目はイノベーションについて、これも同じくビジネスモデルの話になるが、スタンフォード大学がよい例だと思う。スタンフォードはハーバード大学の300年以上の歴史に比べ、設立されて100年くらいの歴史しかない。そういう意味では、遅れてきた学校といえる。東海岸に優秀な生徒が逃げてしまうのをどういうふうにして食いとめたらいいかというところで、シリコンバレーの父と言われるターマン教授という工学部の学部長がいろいろな改革をしてきた。

その中で、スタンフォード大学は技術の商用化というところを非常に強調して進めた。MITやカルテックなどと比べて、基礎技術よりもビジネスにしていくというところに力を入れた。私もスタンフォード大学で学んだときに、大学にいながら様々な企業とのプロジェクトをやらせていただいた。スタンフォード大学の裏にはサンドヒルロードというベンチャーキャピタルが何百と集まっているところがある。スタンフォード大学はほとんどの教授が自分で会社を持っていたりする。それで、自分自身で投資をしたりしている。大学の人たちがスピンオフしてシリコンバレーの会社をどんどんつくっている。とにかく学校とビジネスが結びつくところに力点をおいている。スタンフォ

ード大学は、非常にハングリー精神を持って改革に臨んだと言える。

スタンフォードは私立なので、そういう意味では割と自由にできたと思うが、日本の中ではもちろん東大あり、慶応ありというところだと思うが、このあたりを政府の支援も含めてもっとマッチングができるような仕組みをつくっていただきたい。私の学んだ感覚では、スタンフォード大学というのは完全に私は企業だと思っている。学校でありながら企業であるということを学生も感じるくらいの非常に特殊なやり方をしているので、日本も、そういった感覚を学べたらいいかと思っている。

最後に、この会議を進めるにあたり、今は何を選択するかを議論しているが、最終的に何か1つを選択するだろう。つまり、Whatということを決めて、大きな合意形成をとり、進んでいくということが大事かと思う。Whatが決まれば、ではどういうふうにしたらいいのかのHowが決まる。つまり、生産年齢人口を増やすのか、労働時間を増やすのか、付加価値を増やすのか、何を増やすのかという議論ができて、一度決まったら、全員がそれに賛成すること。この会議の最終決定がなされれば、それ以降は、コンセンサスをとって、反対の人も賛成にまわる、マスコミから政府から国民から全ての人がコンセンサスのもとで動くのが、力強く成長をしていくための方法であると感じている。

(三村会長) 深尾委員どうぞ。

(深尾委員) 皆様がおっしゃるご意見に非常に同感だが、少し違った視点で見ると資料4の取りまとめ方は、地方と東京圏の関係でいうと、地方を東京の補完として捉えることにはやはり限界があると思う。

補完的に捉えると、東京との関係で地方をどのように効率的にしていこうかという視点になってしまうので、補完的な捉え方ではなくて、地域の経済循環のありようというのはまた別のロジックや別のあり方があるのだろうということ少し明確にしていく必要があると思う。

例えば、農村などで地域の資金の域外流出のことを考えると、エネルギー関連でも10%は域外にお金が出ていく。例えば、大都市では再生可能エネルギーで全てのエネルギーを賄うなどということは難しいわけだが、農山村だったら可能なわけだ。そのような、ある意味で自律分散型のエネルギーシステムみたいなものを積極的に農山村に導入していくような政策を展開していくと、その10%が流出しないお金に変わっていくわけだ。

そうすると、TPP時代で日本の農山村をどうある意味、魅力的で強くしていくかという視点が見えてくる。農業をどのように活性化するか、農業人材をどのようにそこで賄うかというようなことや、農山村の暮らしというものが少し変わる可能性があると思う。そのように、少し今までとは違った形の地

域経済循環みたいなことを捉えていくことは非常に重要だと思う。

そうすると、地域、地方といっても非常に多様なので十把一からげで議論ができないということがあると思う。その意味では、少しレイヤーに分けた議論というものが非常に大事になってきているのではないか。

集落単位で地域の状況をあらわすようなインデックスをつくっておられる自治体もある。自分たちのそれぞれの地域の実情や実態を実はもう誰も知らないということがあるので、ある意味でのレイヤーに分けた議論をしていくためのインデックスみたいなものも必要になってきていると思うので、これはワーキングでも議論をしていかなければならないが、地域とか地方といっても多様なので、そこが少し整理できればいいと思っている。

(三村会長) 実は、各委員のお話されていることは脈絡がないように見えるけれども、私の心の中では極めて脈絡があるものとしてとらえている。この議論をこれから進めるために、次回以降にどういう形でまず中間報告として経済財政諮問会議に出すのかという一つの考え方をこの場に提示することによって、皆さんともう少し議論させていただいてまとめる方向にいくのだと思っている。本当はメンバー同士の議論も必要かと思うが、本日の議論はこの辺にしておきたい。甘利大臣どうぞ。

(甘利大臣) 先ほど、スタンフォードは企業という話があった。今、我々が取り組んでいるプラン、新たなイノベーションは常に日本から世界に発信されるという国にしたいと思っているが、それで一番大事なことは上流、つまり基礎研究、もっと言えば何のためにこれを研究しているのかよくわからないというところからシーズを生み出さないと、現状の延長線上には乖離はあってもイノベーションはなかなかない。世の中を変えるようなものを出したいというと、基礎研究の分野と市場とどうつなげていくかということが大事であり、そのために研究開発独法をさらに大胆な枠組みに入れていく。

大学と研究開発独法の人材交流で、行き来が教授が兼任してできるような仕組みとか、社会保障制度とか、給与とか、全部変えていきたいと思っているが、そのキーワードというのは要するに研究の現場に産業化という意識をどうやって持ち込むかということだと言った人がいる。大学が企業だというのはまさにそういう意識が徹底していると思う。そこから、基礎研究が何のためになるのかわからないところから実はシーズを拾い出して市場につなげていくというのがまさにイノベーションだと思う。それが連続的に起こるような日本にしたい。

それから、先ほど人口減少と消費という話が出たけれども、消費の拡大というのは消費人口を増やすということもあるが、イノベーションが消費を拡大する、つまり、市場にないものをデビューさせてくるということが新しい

消費につながっていくわけで、人口減少下で消費を喚起していくということ
とイノベーションはすごく関係があると思う。

(三村会長) 小泉政務官どうぞ。

(小泉政務官) 次回以降の会のためにも重要だと思ったのは、石黒委員が言われたように、この会として賛否両論いろいろあっても、何かコンセンサスを見つけてどういった打ち出しをしていくかというのは、今までも考えていたと思うが、しっかりと考えなければいけないと思う。

その中で岩田委員が言われた、これから何が重要かというときにストラクチャルリフォーム、構造改革と、そしてイノベーション、この2つというのはやはり核となるのではないか。そんな意識を持っている。特に東日本大震災のように歴史的な分岐点を3年前に迎えてから、21世紀の日本をどういった日本にしていくべきなのか。この日本の国家のあり方ということを問い直されたようなことを考えれば、大前提として政治、経済、社会保障、教育、さまざまな分野における構造転換をどういった方向で図っていくのか。

変えるか、変えないかではなくて、変わるんだ。では、どういう方向で変わるのか。そういった方向で議論が深まっていけばいいと感じた。

(三村会長) 大体一致しているのは、人口動態から考えると非常に悲惨な未来がある。しかし、それでは当然我々は満足できない。したがって、そのために何をやったらいいのか、何をやるべきかについてまだいろいろな議論はあるけれども、しかし、それは相当程度政治的にもコミットメントしてもらわなければいけないし、今回しか恐らくそういうことを提示できないのだろう。したがって、我々はそれを提示しようということだと思う。

まず率直に現実を直視して、危機意識を共有する。その結果、それではいけない、未来に対してはどうやったらいいかを議論する。例えば、ドイツのように人口は減少しているが、経済成長している国もある。そうした事例を参考にしながら、あるべき未来を示し、とるべき選択肢を提示していきたい。

成長しなくてもいいというところからは、何も回答は生まれてこない。それが一人当たりGDPの成長か、GDP全体の成長かは議論が必要だが、持続的な成長は必要だということが一つのコンセンサスとすれば、それを何とか追求しなければならない。

それでは、第2部に移る。石黒委員と高橋委員に資料を準備していただいているので、まずは石黒委員よろしく願います。

(石黒委員) 私はグローバル人材と女性のことについてという依頼だったので、企業側から見た女性とかグローバルとは何なのかということをお話したい。

女性に限らず、多様な人材が必要ということで、まずは大学の入学率を見ていただきたい。男女別で、全体で男性のほうが女性より学生数が多い。こ

これは大きな問題ではないと思うが、学部別に見ると、女性の割合が極端に少ないのが工学部である。これはアメリカでも同じような傾向があり、中間層ぐらいの大学というのは、女性の比率が20%とか30%ぐらいに達しているが、一方で、トップ校、MITやスタンフォードなどは、例えばコンピュータサイエンスの卒業式に行くとまだほとんど男子高のような状態である。女性比率は数%である。

研究者の数、これも同じく、今のリケジョと呼ばれている人たち、理科系に来る女性はだんだん増えてはいるが、中で増えているのは、薬学や医学は、研究職においても同様の問題があり、工学部は男女比率の差がものすごく大きい。

ビジネスに目を向けましょう。日本全国の中小企業を含む全ての会社の女性の社長の割合は、10.78%となっている。約10社に1社が女性の社長、代表を持っているということである。悪くない数字だと思う。

しかし、これを一旦、上場企業に目を向けると、上場企業に占める女性の社長、代表権を持っている人の割合は、0.7%。全く少なくなってしまう。

パパママショップというような、小さい会社も含めると、お父さんの事業を引き継いだ人もいるので、10社に1社なんだけれども、上場企業の社長というと、このぐらい減ってしまう。同様に、現在、よく論議されているが、当然役員の数なども、上場企業の役員が4万人ぐらいいる中で、ほとんどが男性である。

先進国でこれを見てみると、日本は女性役員比率が極端に少ない。1%ぐらいである。これが問題かどうか。問題だと思うが、これが現状であるという認識をしていただきたいと思う。

女性の社会進出を阻んでいる問題はというと、これは様々な議論がされている。当然企業の中に男性比率が高いとか、正規・非正規だとか、今、議論されている扶養控除の問題だとか、そもそもどういうことがあればプロモーションができるのかとか、職務定義書、何ができればこの役職になれるとか、そういうものが不明確であったり、早く帰れないとか、残業ばかりやっているとか、時間当たりの生産性というか、成果主義が徹底していないとか、どういうことがあれば、女性でも男性でもプロモーションできるのかということが、今まで定義されていなくて、様々な再定義をしなくてはいけない。

しかし、私が一番、強調したいのは、個人に問題はないのかということ。先ほどの理系、工学部になぜ女性が行かないのか。強制的に行く必要はないが、学校時代に算数が好きだった女性はたくさんいるはずだし、理系が得意だった女性はたくさんいるはずである。しかしながら、学部を選択するときに、そこから抜け落ちてしまう。

上場企業の話もそうで、中小企業で社長になる人はいても、上場企業がなぜこんなに少ないのか。やはり女性の意識の問題というのは、大きいと思う。つまり自分で自分に制限をかけてしまう。これはできないのではないかとか、理系に行けるだろうか、工学部に行ったらやっていけないのではないかと、精神的な問題というのは、非常に大きいと思う。

男性と女性はかなり違うとされていて、ハーバード大学の学部長でクビになった方がいらっしゃったけれども、私は、男女は様々な違いがあると思っている。それは女性が劣っているということではなく、ある面では、男性が優れ、ある面では女性が優れ、ということである。しかしながら、例えば自分の能力が100あって、その中で、仕事に使っている能力というのは30ぐらいしか使っていないと私は思っていて、その中では、全く男女に差はないと思っている。仕事の現場において、男女の能力の差はないということ。しかしながら、女性の意識というのは、まだまだ自分にはできないのではないかと意識が強い。ただ、それは女性だけの問題ではなくて、これまで教育の現場だとか、家庭だとか、社会の中で、女性ができないという意識を、長年の間、植えつけられていたという問題もあると思うので、鶏と卵ではないけれども、全体的に変えていかなければいけないと思う。

グローバル化について、企業側の立場からお話したいと思う。

11ページは、以前、口頭でお話したが、日米の投資環境の違いとIPOの数。

12ページは以前お話したベンチャーキャピタルの投資スキームで、ベンチャーキャピタルというのは、個々でファンドをつくる。例えば100億のファンドをつかって、それを投資していく。そのときにLPと呼ばれる外からお金を入れてくれる人、GPと呼ばれるベンチャーキャピタリストがいる。

100億のうち99億が外からくる。これは年金ファンドとか、各企業が入れてくるもの。ジェネラルパートナー、ベンチャーキャピタリストが1%入れる。そして、10年のファンドを運用した結果、80%が外に返って、20%が自分たち、ベンチャーキャピタリストに返ってくる。ベンチャーキャピタリストにすごく優位に見えるが、外のLPの人たちにしてみると、100億中99億入れたものが、ジェネラルパートナー、ベンチャーキャピタリストの働きがすごくいいので、ものすごくいい企業を見つけてきて、それを育ててくれるので、100億が150億になったとすれば、80%返ってきても、120億になって返ってくる。つまり20%のリターンがある。

GPのほうは、100億のうち1億入れて、150億の20%入れたら30億返ってくる。290%のリターンがある。プラスお給料として、マネジメントフィーがこのファンドの中から出る。すごくいい職業だが、これは例えば起業をして成功した人とか、経営を分かっている人とか、そういう人たちがやるからこそ、

高いリターンが達成される。しかも、この人たちにはすごいインセンティブがあって、自分たちもお金を入れるけれども、手金を入れた結果、大きなリターンが返ってくるのは、その人たちの働き方次第というのが、シリコンバレーの通常のベンチャーキャピタルのスキームである。これが日本にはないというところが、非常に問題だと思う。

最近、日本は投資が盛んだけれども、まだまだ融資が多い。銀行から借りてくるところが多い。

それから、経産省が非常に一生懸命やってくさって、種類株みたいなものもできたけれども、アメリカで言う優先株が使われていないという現状もある。

普通株というのは、具体的に言うと、会社は株式を発行するけれども、その価格が外の投資家に発行したものと、創業者に発行したものが、同時期であれば差をつけることはできない。自分たちに発行するものと、外、第三者割当増資として発行するものの価格が一緒である。

一方で、優先株の場合、これはアメリカでは、価格差は判例で決まってきたのだけれども、優先株というのは、例えば会社が潰れてしまったときに、優先的に資産を分けてもらえるので、ざっくり優先株と言うと解釈していただきたい。これを、同時期に優先株と普通株を発行すると、価格に10倍ぐらい差をつけることができる。つまり自分で会社を起こす創業者は、例えば技術とか、頭脳などがあれば、少ないお金で、余り外部の投資家に経営権を渡さず、経営をすることができる、という優先株というのが、アメリカではよく使われる。日本では最近ちょっと使われるけれども、ほとんどできていない。つまりお金がないと創業できないというのが、1つ問題だと思う。

13ページ、アメリカと日本のベンチャーキャピタルの投資状況について、日本とアメリカは全体的に金額として20倍ぐらい差がある。企業はお金だけとは言わないが、投資されたものをしっかり使って、次の技術をやっていくのがベンチャーなので、これだけの大きさは、日本のベンチャー企業にとって、国際競争という意味では非常に不利だと思う。

投資件数もアメリカは随分多いが、投資件数と投資額を比べると、1社当たりの投資額がアメリカにおいても大きい。日本にGoogleが生まれるかという問題。Googleの技術があれば、Googleが日本に生まれるかという、それだけの資金を集めるのは非常に大変なので、私は生まれないと思っています、ここの改善が必要だと思っている。

ちなみに、14ページの上のほうは、上場前に会社が集めた投資額である。Googleは10億ドル。日本でたくさん集めたところは、例えばDeNAが30億、楽天が5億ぐらい。Zyngaは1,000億、Facebookは2,300億、歴然とした差がある。

私たちはITでグローバル競争に勝っていかなければいけないと言われるけれども、資金面での差が歴然としてある。

IP0の調達額も、今年、日本はIP0がすごくよくて、1社当たりの調達額は70億ぐらいだけれども、私たちのころは、平均すると数億円であった。IP0の調達で数億円というのは、IP0は調達が主目的だから、会社経営としては、非常に厳しいということになる。

労働法も1つ問題だと思っている。

スタンフォード大学のコンピュータサイエンスを卒業したある学生の初任給は10万5,000ドルで、日本で言うと1,000万円。プラスボーナス、プラスストックオプションである。これは日本ではあり得ないのだが、なぜこれがあるかということ、完全に需給バランスである。エンジニアが足りない。だから、これだけのお金を出さなければいけないという、完全競争のアメリカである。日本はこれがないのである。

しかしながら、この学生がもらったオファーレターを見ると、いつでもジョブタイトルを変えるし、サラリーも変える、ベネフィットも変えると書いてある。さらにここにはいつ辞めてくれてもいい。ただし、会社はいつでもクビにすると書いてある。これが「At will」の精神である。「At will」は差別以外では何でもできる。パフォーマンスがよくてもクビにできる。

それでは、これがいいかどうかだけれども、基本的に私は解雇することがいいこととは全く思っていないが、アメリカはこれができる。つまり企業の中の構造改革、この部門の成長性が低いとなったら、基本的には全員をクビにできる。日本でこれがワークするとは思わないが、IT企業として、私たちはグローバル競争をしろと言われていて、アメリカでこの法律がある、アメリカでこのインフラがある中で、私たちは法律的に解雇ができないことはないけれども、実質的にはできないと同様の法律がある。ということで、違う法制度のもと、違う社会インフラのもとで、グローバル競争を強いられているということなのである。

ただし、これは、日本の中で解雇された人の受け皿があるのか、流動性があるのか、行き先があるのかという問題にも大きくかかわってくる。全体が変わっていかないことには、アメリカのような完全競争ができないということなので、これだけがいいとは言わないけれども、こういう差があるということは覚えておきたい。

次に、教育。先ほどからプロデュース力とか、クリエイティブという話が出てきているけれども、日本の教育は記憶偏重で、答えを覚える教育だと思う。ビジネスに答えはないので、答えをつくり出す、答えを求める教育、クリティカルシンキングやディベート、プレゼンテーションができる、自分で答え

を提示して、この答えが正しいという主張ができる教育をしなければいけない。

英語教育においても、文法が非常に重視されているけれども、やはりコミュニケーションができなくてはいけない。もっと言えば、英語でコミュニケーションするよりも、日本語できちんと語れる能力も必要だと思っている。

大学入試も1つあると思っている、A0入試というのは、失敗だったとよく言われている。もちろん、今、改善されているが、ここも非常に違うことだと思っている。

アメリカの場合、大学入試は、SATという、日本で言う共通一次みたいなものや、GPAが内申書、エッセイ、自分が何をしたいのかということをしきんと主張することとか、APという高校時代に大学の教科が取れる制度があるが、これをどれだけ取れるかと、その成績。課外活動とか、そういうことで、全体的に総合能力を判断する。

日本のA0入試というのは、言葉を選ばずに言うと、一発芸みたいなものを見ているふしもある。これではいけないと思う。

あと、コミュニティーカレッジというものがアメリカにはあって、ここは入試なしに入れる。コミュニティーカレッジで2年間やって、非常に優秀だと編入ができる。アメリカというのは、やり直しが効く社会だと思っている、こういう制度があるといいと思う。

アメリカのアドミッションオフィス、合否を決めるためのアドミッションオフィスの人が非常に優秀である。もちろん学位を持っていればいいというものではないが、スタンフォード大学のアドミッションオフィスのディレクターはUCLAの博士号を持っている、心理学の非常に優秀な女性だったし、後から入ってみると、日本のこともものすごく知っている。日本の状況がこうだから、こういう学生を取りたいという意味がある。そういうところが違いだと思う。

最後に企業側から見て、主にイノベーションだけれども、Sustainable Companyということで、企業としてどういうふうにグローバル化していきたいかということをお話する。

企業というのは、やはり永続的企業になりたいし、これはJAMES C. COLLINSという、私の先生で、戦略、スモールビジネス、ベンチャーで有名な先生。この人がこういうベストセラーを書いているが、これを書いたときに、JAMES C. COLLINSの頭の中にあって、私たちの頭の中にもあるSustainable Company、永続的企業というのは、100年ぐらいという意識だと思う。世界の中で、100年続いている企業が一番多いのは日本だけれども、ただ、ITの分野で起きているのは、これがもうワークしないのではないかということである。

YAHOO!という会社がある。この会社は1994年にできて、95年ぐらいにインターネットで世界を制覇したと、私たちITの人たちも思っていた。ところが、Googleにとって代わられるまでに10年しか経っていない。

Googleはこれからも伸びると思うけれども、5年のうちに、いわゆるページの閲覧時間では、Facebookにとって変わられてしまった。つまり、永続的企業概念が変わってきているだろう。少なくともITの世界では変わってきている。10年先のことをどうやって語るのかというのが、私たちの命題である。

つまり企業にはイノベーションがどんどん起こらなくてはいけないし、変化が必要である。

だからこそビジョンを22ページのように変えたのだが、どうやって変わっていったらいいのかということ、私たちは議論している。

23ページ、変革に必要なエンジン、常にイノベーションを起こす会社が必要であって、スタンフォード大学にベンチャーを研究している機関があって、この資料に基づいて私が日本の現状を踏まえてつくったものである。

まず想像力。自分に正しい質問をすることである。これこそ記憶偏重の日本がやってきたことで、5+5の答えを出すのは、今、Googleに聞けばわかるから、そうではなくて、10という市場が求めるもの、ユーザーが求めるものという質問に変えれば、答えはたくさん出てくる。質問の仕方を変えなくてはいけないと思っている。

次に、態度。私たちITの世界では、パズルの最終の埋めるところまでやっていると、時間軸が全く通用しない。でも、日本は、品質を求めるとか、5年、10年かけて製品をつくり上げる。そうではなくて、レゴ1つとってみても、2個集めれば製品になる。これを集めればこうなるし、こういうものもできる。まず市場に出してみる。未完成という言い方は違っているかもしれないけれども、ユーザーが一番の批評者なので、日本企業もできたら完全な品質を求める前に、まず出してみるという態度に変わっていかなければいけないと思う。

スタンフォード大学のベンチャーの研究をしている部門のトップであるティナシーリグという人の言葉、アメリカのシリコンバレーで一番求められている、一番評価されているのは、失敗を許すとか、失敗が学習であるということだと言っている。それでも、彼女はこれらオーディエンスに向かって失敗してもいいんだということを熱弁している。彼女が言ったのは、化学の実験。化学の実験で、必ず仮説を立てる。その仮説どおりにうまくいったもの、仮説と違ったもの、これは成功とか失敗ではなくて、全てデータであると。全てがデータだから、失敗もすばらしいデータだと思う。そういうことを私

たちは覚えていかななくてははいけない。

次に、知識。当社の取締役に釣りがすごく好きな人がいる。私は釣りのことは彼に聞く。身の丈を知って、自分の役割を知って、知識を会社の中で共有し合って、尊重し合うという態度が必要だと思う。

次に、生態。私たちが恐らく幼稚園のころ、こうだったんだけど、今の日本はこうだと思う。これではイノベーションが起こらないのではないかな。

次に、リソース。IDEO（アイディオ）という会社があって、Appleのマウスを開発したことで有名な会社で、これも同じような考え方で、例えばリソースに非常にお金と時間をかけて、プロトタイプをつくっているというのは、今、求められない。IDEOがお客さんと医療機器を開発するときに、お客さんとの会議の中で、お客さんがこんなものがほしいんだけどもと言ったら、机の前にあるものをセロテープではって、こういう感じのもんですねということをした。これでお客さんとコンセンサスがとれる。そうだよ、こういうものがほしいんだというプロセスの進め方、お金と時間をかけなくてもいいので、具体化して、すぐに見せてあげることが必要だと思う。

最後に実行力。これは日本人のすごく得意なところ。私たちはイチローのすばらしいパフォーマンスをいつも見ているけれども、その裏で、彼がどれだけつまらない、どれだけ走り込んで、どれだけピッチャーのビデオを見て、コーチの話を聞いてやっているかということ。自分たちが想像力を持ってチャレンジする中で、実は裏でこういうことが行われていて、日本人の勤勉性というのは、まさに彼の態度と同じだと思う。なので、前段のことが変われば、私たちはこれを持っているので、きちんとグローバル化していけると考えている。

不確実性の時代である。未来は予測できないけれども、未来は創造できるということで、この委員会の中で、ぜひコンセンサスをとっていきたいと思う。

(三村会長) 最後の締りがまことによかった。イノベーションを日本で起こすというのは、大変だということも、お話を聞いて思った。

次は高橋委員からプレゼンテーションをお願いします。

(高橋委員) もともとロボットと人材についての発表をと伺っていたが、人口減少の中で、ロボットが労働力を補っていくような認識の上で、そういう依頼をされてしまった気がして、正直、それはロボットが抱えている問題の1つである。全く誤解だと言わないけれども、そこにメインストリームはないのではないかと思ひ、少し依頼とは違う角度からの話題になっている。

1 ページ、ロボットの分野というのは、今、Googleが本格参入したこともあって、ガチンコの勝負になってきた。昨年ぐらいから、次々とロボット関

連のベンチャー企業を買収していて、その中の1つには東大発のベンチャーも含まれている。

同じように、AmazonもAppleもIBMもロボットに関連する事業に投資をしている。

参考までにIT関連の買収の例と額を示しているが、ロボット関連の買収というのは、あくまでも遊びで買っている金額ではないということを示すために、同程度か、それよりは低いかもしれないけれども、その額でそういう企業買収をしているという例をいくつか挙げている。

また、IT関連の買収の中にも、ロボットに使うのではないかと思われるような分野も含まれている。

2ページ、今後産業化が見込まれるロボット関連分野ということで、何の根拠があってここに絞ったかという、あくまでも個人的な一クリエイター、起業家の勘であったり、また、世界の動向の中で絞った。

1つ目は自動運転。自動車が自動で走り回るとい、自動運転技術に関する分野で、ロボットカーと呼ばれたりもしている。

2つ目は情報通信端末。つまりスマートフォンに変わる次世代の小型携帯端末として、ロボット技術が活用できるのではないか。

その他、最近、世界で流行っているものとして、小型で安価な産業用ロボット。産業用ロボットというのは、人間ができないような精密な仕事を高速にこなすものだが、そうではなくて、簡単に教え込むと何かものをピックアップするとか、包装をするとか、そういう作業を代わりにしてくれる。それを100万円、200万円ぐらいの金額で導入することができる、アーム型のロボットなどが話題になっている。

もう一つ、マルチコプターというのは、羽が4つ、5つ、ついているような小型のヘリコプター。サイズはいろいろで、手のひらサイズのものから、ここで取り上げたいのは、大きくても1メートル四方以内ぐらいのものを考えていて、そういうものを使って空撮を行う。最近、テレビのバラエティ番組などでも、明らかに予算がなさそうな番組でも空撮の映像が出てくる。それはマルチコプターを使って撮影している。これが軍事であるとか、災害の状況を調べるとか、いろんな部分で活用されている。

3ページ、自動運転の中身について、既に皆様が使われている自動車にはさまざまな自動運転技術が入っており、それはアシスト、補助という形で入っている。勝手にブレーキを踏んでくれたり、車線を守ってくれたり、さまざまな運転補助技術が既に使われているし、それに運転自体を委ねたものが自動運転、ロボット化である。

Googleが既にカリフォルニア州でその特区を取って、走向実験を続けてい

る。48万キロを無事故で走り続けている。1回だけ事故を起こしたらしいが、それは信号で停止中、後続車に追突されたという話で、Googleの自動運転車には非がないという話である。

あと、アウディであったり、ダイムラーだったり、ボルボであったり、スバルであったり、いろんなところが自動運転の車を開発しようとしている。

4 ページ、Googleの自動運転車が出てきた背景として、DARPAのグランド・アーバンチャレンジという懸賞金型の自動走行車のコンテストがあり、最初の賞金が100万ドルであった。1年目、全車がリタイヤして、2年目に4台が成功した。その中で一番タイムのよかったスタンフォードが優勝して、200万ドルを手にした。

グランド・チャレンジは砂漠で、アーバン・チャレンジは市街地を想定したコースで、計3回行われ、これによって、自動運転の技術は飛躍的に向上した。この懸賞金型というのは、民間のロケットの開発にも活用されていて、とても効果が高い。理由は、結局、成功しないとお金がもらえない。それで翌年に繰り越されて、成功するまでこれが続く。補助金をもらえる認定を受けた時点で終わりという、日本のよくある補助金のシステムではなくて、成功しないともらえない。

私がちょうどスタンフォードにいたときに、優勝したという車が学校に帰ってきて、そうしたら、フォルクスワーゲンから提供された車体にレッドブルのスポンサーのロゴがいっぱい張ってあって、オープンなチャレンジにすることによって、民間のお金がたくさん入っていることを実感した。

表の右下に、賞金額は民間資金云々と書いている中で、研究開発投資の総額は賞金額の10倍以上ということで、結局そこに挙げた賞金の10倍のお金が入っている。非常に効率のいい開発資源の政策だと感じた。そんなことがあって、ロボットカーが急激に進化したわけである。

5 ページ、既にロボットカーの分野にさまざまなIT企業が興味を持っていて、AppleやGoogleなどが、自動車メーカーと手を組む形で、まずはカーナビゲーションであったり、自動車の制御にかかわるような部分にどんどん参入してきている。また、自動運転に伴って、電気自動車化が進んでいこうと考えられる。同じ電気系で統一をして、エンジンというのはどうしてもタイムラグがあるけれど、電気だとリアに应答してくれる。ということで、今まで電気自動車を進めていく原動力というのは、ただ単にエコでしかなかったわけだが、そこに合理的な意味のメリットがなくて、そのためにしぼんだり、膨らんだりして、普及が進んでいかなかったのだとすると、今回、自動運転に伴って電気自動車にがらっと変わってしまうだろう。さらに、ここではマイルドな書き方をしているけれども、要するにGoogleが、傾きかけて

いる自動車会社、ロータスでも、ローバーでも、どこでもいいが、そんなところを買ってしまえば、そのままGoogleが自動車をつくってしまうことができるだろう。彼らにはそのインフラがあって、自動車は家電業界がこうなっている今、最後の砦のような手堅い分野なのに、ひょっとしたら、Googleに完全に乗っ取られてしまうかもしれないと感じている。自動車分野でのロボットの融合によって、そういうことが起きそうだというわけである。

6 ページ、小型情報端末としてのロボット。ライフログを収集してビッグデータを集め活用していこうということが起きている。それを人工知能として使っていこう、インターフェイスとして、音声認識技術を使っていこうというわけである。クラウドを活用して、実際に我々のスマートフォンの中に音声認識の機能がたくさん入っている。

例えばAmazonは、そういうデータを活用してコマースに使っていこうと思っている。

次にスマートフォンの市場として、全世界で2014年は予測として12億台出るだろうと言われている。非常に急成長しているが、一方で、鈍化をしているとも言われている。伸び率が急激に鈍化をしている。

もう一つは、先進国で結局売り尽くしてしまっていて、新興国にいくとなると、価格が下がっていく。どんどん下がって行って、結局、採算が取れない製品になっていくと言われている。技術のコモディティー化というもの。薄型テレビと同じようなことにつながりかねない。

7 ページ、スマートフォンの次は何かということが、世間の注目である。Consumer Electronics Show (CES) という家電ショーがあって、そこでの一番の目玉は、ウェアラブルデバイスである。Google Glassに代表されるような眼鏡型のデバイス、自分の視野にいろんな情報が表示されたり、映像を撮影して、その情報をまたライフログとして活用して、サービスに返していく。

また、腕時計型のものもある。これも既にサムスンやソニーなど、いろいろなところが商品として発売している。ただ、今のところ、スマートフォンと連動させて使うような補助的なものだけれども、そういうものが既に売られている。

あとはナイキが出しているFuelBandとか、どちらかというと、健康維持みたいな目的でつけるブレスレット型のものだったり、指輪型のもの、それをかざすことによってテレビの操作ができるとか、そうしたものも売られている。

小型のコミュニケーションロボットと書いてあるのが、今、私がやっていることで、インターフェイスの改革の1つとして、音声認識を使っていくときに、人の形をしていることによって人がたくさんしゃべりかける。それに

よってたくさん情報が集まって、また、質の高い、効果の高いレコメンドを返すことができるだろうということで、インターフェイスの人と機械の間を埋める言葉なのだが、その先にあって、さらに感情移入であったり、愛着であったり、そういうものをうまくコントロールできるような、効果的に活用できる製品ができるのではないかとということで、ヒューマノイドロボットを私は考えていて、それをやっている。

8 ページ、ロボット分野の市場予測。とにかく大きくなりそうだが、何をもちょうど大きくなるのかはよくわからず、ただ、飛躍的に市場が大きくなるという表ぐらいしか見つからなかった。一体その内訳は何なのだろうか、その根拠は何なのかと思うわけである。

我々はとかくロボットというと、1つは高齢化の中での労働力の代替であるとか、また介護の問題であるとか、災害救助であるとか、そういうことに結び付けがちだけれども、今、挙げた自動車であるとか、情報端末は、市場の規模が全く違う。日本国内においても、自動車が50兆円で、スマートフォン関連が7兆円と言われている中で、例えばレスキューロボットをつくりましたとあって、それに比較する数字は何がいいかわからないが、例えば消防車は年間どれぐらい売れているかということ、500億円ぐらいの市場である。例えばインテリジェントな車椅子をつくりました、当然それを必要としている方には、とても大切な技術ではあるけれども、車椅子の市場は、200億円ぐらい。それをもってロボット全体で10兆円近い数字とか、もっと大きな数字を挙げることもあるけれども、それが賄えるのかということ、そうではないはずで、それは国民一人一人の意識でもあると思うのだが、ロボットに期待していることが、ひょっとしたらずれているのではないか。政府としても力を入れているロボットの分野というのは、果たしてこれで正しいのかという気がしなくもないわけである。

一方で、アメリカは軍事ロボットにかなりの予算をつぎ込んでいて、それが民間の技術に生かされている。ということで、日本は平和のためにとか、困っている人のために、いいロボットをつくっている良い国で、アメリカは軍事ロボットをつくっているけしからん国だと言いながら、実は産業として、アメリカが抜いていってしまうのではないか。そして、実際に人の役に立つものは、アメリカから生まれるのではないかという心配をしている。

さて、少し話がかわって、9 ページ、そうした新技術をどう普及していくかという戦略はとても大事だと思っている。明日からいきなりロボットと暮らしてくださいと言っても、それは戸惑ってしまう。そうした新しい技術を普及していくためのストラテジーというのはすごく大事だと思っている、日本に欠けているのは、多分そこなのではないかという気がしている。

例えばルンバという掃除ロボットがある。日本でもかなり普及しているが、世界で、1,000万台ぐらい売られている。初代のルンバは200ドルで売っていて、日本ではタカラトミーが扱っていたおもちゃだった。これがとても賢い戦略で、掃除ロボットという得体の知れないものを、いきなり10万円近い値段で買ってくださいと言っても、誰も買わない。おもちゃのふりをして、クリスマス商戦に安い値段で売り出して、それで消費者を啓蒙したというか、洗脳した。掃除ロボットをジョークで買ってきたけれども、意外と使えると思わせてから、高い本格的なものを売ったのである。

また、ハイブリッドなども、いきなり電気自動車に行くのは抵抗があるという消費者の心理をうまくついて、エンジンもついていたら、電池切れで立ち往生することもなからうという、その安心感でこれだけ売れ続けている。今、トヨタが7割のシェアを持っていて、売れている車の45%近くがハイブリッドモデルという、それぐらいハイブリッドだらけの状態になっている。

ロボットカーの中で、電気自動車化という話をしたが、今、電気自動車を一番牽引しているのがテスラ・モーターズという会社。テスラの社長はイーロン・マスクという方で、PayPalの考案者の1人であって、そのお金をもとに、今、宇宙事業、スペースX社であるとか、さまざまなことをされているヒーロー的な起業家の方である。

これも非常にうまくやっていて、テスラロードスターというスポーツカーを2,500台売り出して、金額にすると1,000~1,200万円ぐらいのスポーツカー。そこで得たお金をもとに、今、実際パナソニックやトヨタの支援を受けながら、「モデルS」という高級セダンを売り出し、非常に好調である。今までの自動車の構造と全く違って、平たい板の四隅にタイヤがついていて、平たい板にべったりと小型のリチウム電池が敷き詰められている状態。上には何を乗っけてもいいようなもので、今までの自動車の構造と全く違うものをつくっている。それは自動車メーカーではないからこそできたという話である。

それに対して、失敗した例として、ルンバが売り出されたときと同じ頃に、当時の松下電器産業が掃除ロボットを発表しているのだが、結局、商品化されないままである。理由はいろいろ言われているが、1つには安全性を考慮過ぎて、仏壇のろうそくを倒して火事になったらどうするのかという話で、売り出さなかったと言われている。ルンバの売り出し方のうまさを見ていると、それだけではない気がする。

あとは、三菱自動車売り出した、軽自動車ベースのアイミーブという電気自動車がある。日産で売り出されたリーフ、どちらも思うように売れないということが起きている。

1,200万円ぐらいするテスラロードスターは、消費者の意識としては割安な

のである。つまりスポーツカーで1,000万円ちょっとというのは、安いわけである。ところが、軽自動車で200万円とか、300万円というのは、とても割高なわけである。その感覚、センスの違いだという気がしている。

10ページ、その中でロボット関連分野においても、同じように、うまく技術を浸透させていくための戦略が求められるだろう。消費者というのは保守的で、それを考慮した上で、うまく戦略的に段階を経ながら、商品を提供していく必要があるだろうと思う。

もう一つは、すごい製品ができると、そこで一気に変わる。それをここではキラードウェアと呼んだが、キラードコンテンツとか、キラードアプリというものがあるって、それが、製品が売れるか売れないかにかかわると言われているけれども、いいハードウェアがあって、だからこそ、アプリケーションであったり、コンテンツを考えていくアイデア、人、お金が集まると思っている。キラードウェアというのは過去にもあって、日本の企業も幾つか出していると思う。こういうものを生み出していくことが、イノベーションなのではないかと思っている。

何度か申し上げているが、1つの製品、1つの企業、場合によっては1人の発明者だったり、起業家が、がらっと産業構造を変えるような発明を生み出せると考えている。

そういうことで、ロボット関連分野における産業化が急速に進む中で、日本がとるべき戦略として、正しい市場を見積もって、そこに対して適切な投資をしていくこと。

そして、それを進めるための戦略、段階を経た商品の投入と一気に我々のライフスタイルから市場までを変えてしまうようなキラードウェアを生み出す、それ自体がイノベーションなのかもしれないが、そういうことを起こしていかないといけないと感じている。こういう新しい分野、今、一番新しく起きていることが、ほかの分野と融合して、それがイノベーションを起こしてくれれば、閉塞感のある人口減少、高齢化の中で、ちょっとぐらい数字を上方修正できるような要素になるのではないかと考えている。

(三村会長) 両者の発表は、イノベーションが1つの共通テーマになっているような気がしている。

佐々木議員、いろいろな商品を手がけている立場でいかがですか。

(佐々木議員) イノベーションについて、ロボット側ではなくて、女性のほうを少し伺いたいが、例えば中小企業で10.78%女性の社長がいるとのことで、これはすごいことである。これは法人成りの人がどれぐらい含まれているのかよくわからないので、本当の意味での社長さんが何パーセントいるのかよくわからないけれども、女性が何パーセントというときに、まだ社長さんと

というのは早くて、当社でいくと、役職者比率という話になる。当社の場合は、本社で3.5%ぐらいしかいない。入社時は大体20~25%ぐらいの女性比率で、勤務期間、勤続年数でいくと、15年ぐらいが女性で、17年ぐらいが男性で、条件として大して変わらない。ところが、当社の中国ランチでいくと、女性役職者比率は28%ぐらいになる。どうしてこういう差ができるのか。

変な話だが、教育の話もちろんあるにしても、カルチャーの差もあるだろう。それから、当社も石黒委員みたいなすばらしい女性も何人かはいて、ロールモデルを使っているいろいろやるのだが、そのときの反響で、数パーセントの人は私もあんなりたいと言うのだが、ああはなりたくないという人もかなりいて、日本はなかなか難しい。

ところが、中国で我々が一緒に働いている女性管理職の2人などと話すと、しばしばディベートして、けんかするぐらいまでいってしまう。だから、育ちが違うということが、日本の今の女性のポジショニングに相当影響していると思うが、石黒委員の御経験ではどうですか。それを克服されているわけですから。

(石黒委員) 中国は特殊事情だと思っていて、APECなどでもお話をされたが、アメリカは進んでいる。それでも進み具合というのは、まだまだという国内の議論があって、中国とアメリカは進んでいる。でも、成り立ちが全然違って、アメリカは長い間かかって、女性もやらなければいけないと旗を振ってきたけれども、中国は教育自体が完全に共産主義である。教育自体が全然違う。ですから、中国とは比べられないと思っていて、どちらかという、アメリカ型とか、欧米型を日本はまず目指すべきだろうと思う。

(佐々木議員) 役職比率はとにかく日本が最低で、欧米のほうでも2桁ぐらいのところもある。

(石黒委員) あと、私たちが女性の話で議論をしていると、ものすごく差があるのは、大企業と中小とは言わなくて、私たちみたいなベンチャー企業である。IT業界の中でも、開発会社は古いと言うと語弊があるが、男性比率がすごく多いが、インターネット系のほうは、女性の比率が多いし、我が社でも女性のほうが勝っていると感じることも多い。先ほどの中国でという現場の感じが、うちの中では、もう少し優しくしゃべってあげようぐらいの人たちが結構いる。ですから、同じ尺度で比べられないと思っていて、大企業には大企業なりのすごく重たい背景があって、ベンチャー企業にはベンチャー企業なりのものがある。

私どもは15期目だが、12年目まで新卒を採っていない。即戦力ということで、市場から中途を採っているし、即戦力の中にはちゃんとしゃべれて、ちゃんと仕切れてという人しか採っていないので、そもそも女性の能力も高い。

いつも女性問題になると、クォーター制を入れようという話になるし、ベンチャー系ではクォーター制を入れられたら、逆差別的なことになってしまふというんだけど、一方で大企業の話を知っていると、まだまだ悲惨な状況があるので、そのぐらひはやらなければいけないのではないかと。全部一緒に議論ができないところが、女性問題の難しいところだと、日々感じている。

(三村会長) あえて質問するけれども、男女平等という観点からおっしゃっているのか。それとも日本の成長のためという観点からおっしゃっているのでしょうか。

(石黒委員) イノベーションは多様性とコミュニケーションだと思っているし、その多様性という意味では、女性の社会進出はまだまだだと思っているので、成長という観点からしているつもりである。

(三村会長) 貴重な資源がまだ残っているということですね。

(石黒委員) 残っている。ロールモデルが足りないとすごく言われる。確かに大企業ではそうだと思うが、私たちはロールモデルなんて要らないとされていて、ロールモデルというのは、これとこれとこれをすると、部長になれますみたいな考え方だが、もうその時代は終わったと思う。同じことをしていても、絶対に部長になれない、絶対に社長になれないと思うので、自分で失敗してやってみる人が出てこない、真の改革にはならないと個人的には思う。

(三村会長) 高橋委員、どうぞ。

(高橋委員) 大企業や役所で女性が活躍しにくい状況にあるおかげで、我々ベンチャーのところに、明らかに優秀な女性が入ってきている。だから、ひょっとすると、「まんじゅうこわい」的なところもあって、同じように採用すると、ベンチャーの場合は、間違いなく女性のほうが優秀である。

(石黒委員) それはある。あと、スタンフォード大学の話になるが、マイノリティを優先して採っている。女性だけではなく、ゲイ、レズビアンなど。なぜかという、差別されているから、優秀な人が余っている。びっくりしたのは、車を運転したら、スタンフォード大学がコマーシャルをやっている。こんな優秀な大学がコマーシャルをやることはないだろうと思っていたが、ラジオからスタンフォード大学です、ゲイ、レズビアンの人は優先しますから集まってください、みたいな。どんな学校だろうと思ったけれども、そういうものが功を奏していると思う。

(佐々木議員) 例えば、当社も事務系の新入社員の51%が女性である。おっしゃるとおり、試験も優秀。それがどうして役職者比率で3.5%に落ちていくのか。勤続年数の男女差は2年ぐらひしか変わらないのに。もちろん途中で女

性の場合にはライフイベントもあるので、いろいろあるのかもしれないけれども、男の側の理屈もあるけれども、女の側の理屈も両方あって、それをどう解決していくかだと思う。今、日本女性のMカーブを直せば、何百万人の労働力が確保されると言っているけれども、結果的に我々が議論をしているスペックに合っているかどうかは、また別の話になるわけである。

だから、イノベーションを担っていけるような女性に、本当にその人たちがなれるのか、なれないのかというのは、入った時点より前の段階で、それなりの教育の仕方の話、知識教育ではなくて、リベラル・アーツも含めて、自分で自律的に動けるかとか、そういうところから本当はやっていかなければいけなくて、先ほどの女性の工学系が少ないと言っているけれども、小さいときから、工学的なものに興味を持つように教育をされてきているかということ、多分されていない。最近では男性もそうなんだけれども。だから、そういう一般的なことをどう解決していくと、日本の次のステップにうまく結び付けられるかということ、この委員会をお願いしたいと思う。

(石黒委員) 教育は本当に重要。先ほど中国は違うと言ったが、そういう意味では、中国の教育のほうが合っているかもしれない。全く差別がない形で教育されている人たちが現場に行き、そういうふうに活動するということでは、そもそも昔、家庭科は女子しかやっていなかったみたいな、完全な差別教育がされていたわけだから、その延長線上でまだ残っているんだと思う。

(三村会長) 小泉政務官どうぞ。

(小泉政務官) 私は日本も変わりつつあると思っている、最近おもしろかったのは、今日がちょうど始業式の学校もあると思うが、今までは、ランドセルは男の子は黒、女の子は赤であった。それが最近では大分変わってきて、男の子の中でも赤いランドセルがほしいとか、ランドセルを見れば色とりどりで、それだけを見ていても、固定観念は少しずつ変わってきたと思う。

今日の石黒委員のプレゼンで、「At will」という話を聞いたときに、果たして日本は市場経済の中で、アメリカに挑戦すらしていないのではないかと、いうところまで考えさせられた。

最近、東大の坂村健先生が、英米法と大陸法の法体系の国の制度の違いという話を書いていたが、日本は大陸法の国で、アメリカなどは英米法の国であるが、現状変更に対するリスクが、大陸法の国のほうが高く、英米法の国のほうが現状変更をよりしやすい。どちらの国のほうがイノベーションとか、トライアンドエラーが生まれるかと考えたときに、私の中では明らかに英米法のほうが生まれやすいと思う。

ただ、日本の国を大陸法から英米法に変えるのは不可能であるから、そのときにイノベーションが大切な中で、どうやって大陸法の法体系の国の中に

英米法的なリスクをとって、リスクテイクができて、チャレンジがしやすく、トライアンドエラーが次々に行えるような、そういった国に変えていくことができるのかというのが、これから構造改革や、イノベーションにとっても、すごく重要だと思う。だが、先ほどのだと、好きかどうかは別として、弱肉強食的な世界がある中で、その土俵に立つ前に、既に諦めている部分があるのかあって、その壁を一度越えて、同じ土俵に立ってから、その中で日本的なものをどうやって残すのか。そして、同じ土俵に立って、その世界をどう変えていくのか。日本人はその前で、もしかしたら、無意識的に諦めてしまっているのではないか、もしくはその気がないか。そういったことも考えさせられた。

(石黒委員) そもそも「At will」の存在を知らないのではないか。私もあのオファーレターを見せられた瞬間に、自分がアメリカで働いていたにもかかわらず驚いた。それは金額にも驚いたけれども、その下の文言。知人のベンチャーキャピタルなどに全部渡して、これはどうなのかと聞いたところ、今さら何を言っているのか。これはどこの企業を受けても、この文言は、すべてのオファーレターに書いてある、ここだけではない。

日本は島国で、いまだに情報が遮断されていて、こういうことを知らない私たちがいて、要するに世界の競争原理で何が起きているか、日本の常識が非常識ということは多分にあると思うので、まず知ることだと思う。

(三村会長) 岩田委員、どうぞ。

(岩田委員) 高橋委員の発表で、私が非常に感銘を受けたのは、ハードウェアのプラットフォームが必要だという、先ほどのサイエンティフィックなディスカバリーとビジネスモデルを結ぶ新結合、それにベンチャーキャピタル、それから、技術プラットフォーム、ハードな部分、その4つをうまく組み合わせるにはどうしたらいいかということが、今の課題だと思っている。

高橋委員のヒューマノイドロボットを実際にやろうとするときに、何が障害になるか。私の理解では、1つは明らかに規制が、例えば装着用のロボットがあるが、日本ではそれが開発されているにも関わらず、商品化されない。ドイツではそれが商品化されていて、大分売れている。しかし、日本では売れない。

1つは、先ほどルンバで安全性の問題とあったが、規制がある意味で、押さえ込んでいるという話と、もう一つは、企業も役所もそうだが、例えばIT化を考えると、みんな自前主義でやる。例えば国のレベルでいうと、電子カルテ、電子レセプト、みんなやって、データはあるにも関わらず、共通のスタンダードでやっていない。だから、集めているけれども、何にも利用されていない。IT国家ということでも、統計の分野でもそういう問題は多くある。

これだけIT化が進んでいるのに、地方の予算の数字が2年経たないと出てこないとか、どうしてリアルタイムに出てこないのかと思う。初歩的にいうと、そこは戻ると自前主義というか、これは役所でもそうだし、企業でもある。ソフトウェアなどは、自分の企業で使いやすいようにやってしまう。そうすると、一般的な互換性、コラボレーションなどがやりにくいし、マーケットイノベーションというのは、オープンであるべきだと思う。

オープンであることが何か押さえられていて、オープンであることの中にはグローバル化や、単純な利潤、追求だけではなくて、ある種、倫理というか、社会的に有用で、その企業にとっては儲からないかもしれないが、社会的に有用なものがあって、情報を公開することによっていろんな人をモビライズして、実はすごく大きいマーケットになる。そこのところも抜けているような気がしている。

(高橋委員) 両方あるような気がしている。当然オープンでやることも必要だが、ただ、iPhoneにしても、Appleは完全にクローズな企業だし、任天堂のファミリーコンピュータもそうだし、結局1社でやり切ってしまう、コンソールだと言ってやっていて、何も進まない物事はたくさんあるので、1社でとても優れたものをつくり切ってしまう、それがキラーハードウェアになるのではないかという気がしている。ただ、両方が必要だとも思っている。

(三村会長) イノベーションについては、皆さんが大事だとの認識であろう。会長の立場からすると、イノベーションという言葉をただ単に提示するだけではまずいと思っている。イノベーションという一般語ではなくて、具体的にはどういう措置があるのかということまで、我々として提案していかなければならないと思っている。

今までの議論を中間報告として経済財政諮問会議に上げるとすれば、どういう整理があるのか、具体的なアイデアがないと、議論が収斂しないと思うので、次回それをやらせていただく。

時間になったので、本日はこれにて閉会する。